

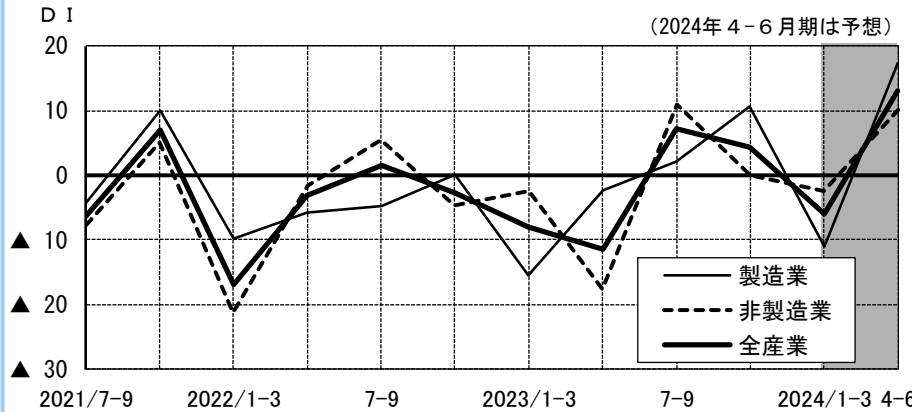
業況概要

～全体DIは3期ぶりにマイナス水準に転じる～

静岡県東部地域における2024年1-3月期の業況判断DI（全産業：前期比）は低下し、3期ぶりにマイナス水準に転じた（前期4.4→今期▲6.0：以下同様）。製造業は、食料品を除く各業種でDIが低下したため、全体でも10.7→▲11.1と大幅な低下に転じた。取引先の生産停止や在庫調整などの影響が一部業種で出ている。一方、非製造業も、卸売業・小売業の一部で販売数量や売上高の減少が指摘されており、全体でも0.0→▲2.5と2期連続の低下となった。

2024年4-6月期の予想DI（今期比）は全産業で13.0、うち製造業17.3、非製造業10.1といずれも10ポイント以上の大幅な上昇を見込んでいる。

《業況判断DI推移》



DI：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2023年10-12月期	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️
2024年1-3月期	☔️	☀️	☔️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️
2024年4-6月期	☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️

※2023年10-12月期、2024年1-3月期は前期比。同4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 767社
回答企業数 200社（回答率 26.1%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2024年1-3月期
見通し：2024年4-6月期
- 調査期間**
2024年2月中旬-3月下旬

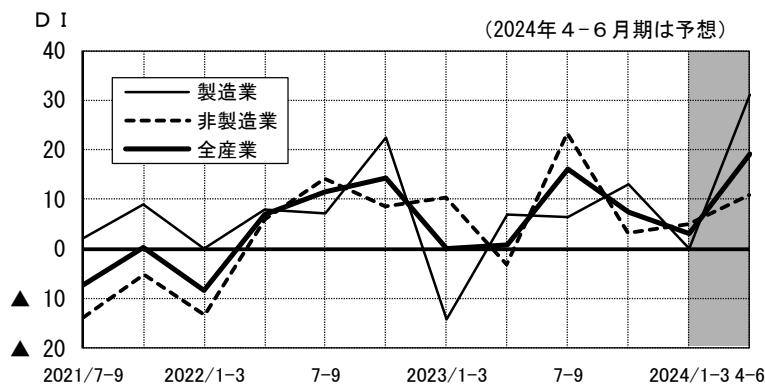
売上動向

全産業では2期連続で低下も、プラス水準は維持

2024年1-3月期の売上動向DI（全産業：前期比）は2期連続で低下したが、プラス水準は5期連続で維持している（前期7.4→今期3.0）。製造業では食料品と一般機械器具では改善したが、パルプ・紙・紙加工品、その他製造業、金属製品でDIが20ポイント以上低下し、全体でも13.1→0.0と大幅に低下した。うち、自動車や金属関連では取引先の生産停止に伴う影響や在庫調整の動きが複数の企業から指摘されており、売上高を押し下げているものとみられる。一方、非製造業では建設でマイナス水準が続いているものの、卸・小売・サービス全体や旅館・その他宿泊所では改善に転じたことから、全体でも3.3→5.1と上昇して、3期連続でプラス水準を維持している。

2024年4-6月期の予想DI（今期比）は、全産業で19.1、製造業で31.3、非製造業で10.9といずれも上昇しており、特に製造業で改善への期待感が強くみられる。

《売上動向DI推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	7.4	3.0
製造業計	13.1	0.0
食料品	7.7	25.0
パルプ・紙・紙加工品	50.0	▲25.0
金属製品	0.0	▲20.0
一般機械器具	0.0	12.5
その他製造業	22.6	0.0
非製造業計	3.3	5.1
卸・小売・サービス	9.5	12.2
旅館・その他宿泊所	33.3	50.0
その他卸・小売・サービス	6.2	8.8
建設	▲6.5	▲6.8

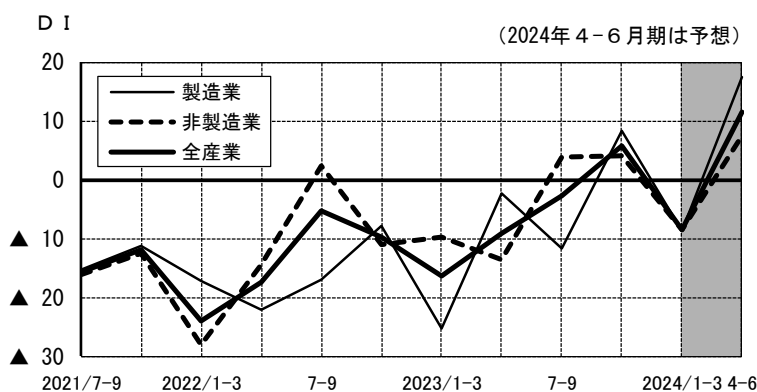
利益動向

全産業でDIがマイナス水準に転じる

2024年1-3月期の利益動向DI（全産業：前期比）は4期ぶりに低下し、再びマイナス水準に転じた（前期5.9→今期▲8.5）。製造業では、食料品でDIが上向いたが、前期プラス水準にあったパルプ・紙・紙加工品とその他製造業でいずれも大幅に低下したことなどから、全体でも8.3→▲8.6と10ポイント以上の低下となった。売上動向と同じく、一部業種では取引先の生産停止や在庫調整の影響で利益減につながっている可能性がある。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所でDIが20ポイント以上の大幅な改善となったが、それ以外の卸・小売・サービスおよび建設ではいずれも10ポイント以上低下し、全体では4.2→▲8.4と3期ぶりにマイナス水準に転じた。人件費等の経費や仕入費用の増加が一部で指摘されている。

2024年4-6月期の予想DI（今期比）は全産業で11.6、製造業17.5、非製造業7.6といずれも大幅に上向いており、改善への期待感が目立つ。

《利益動向DI推移》



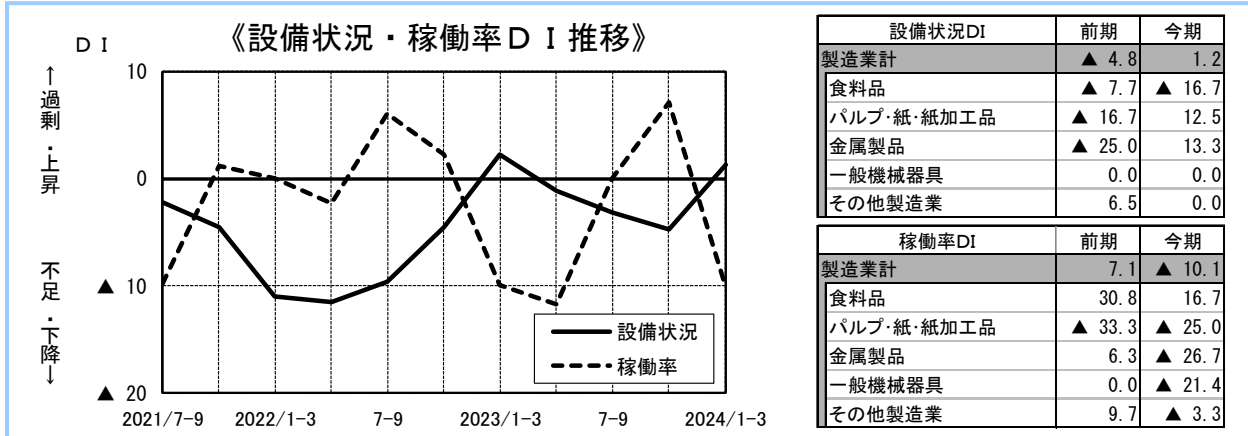
利益動向DI	前期	今期
全産業計	5.9	▲8.5
製造業計	8.3	▲8.6
食料品	▲7.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品	16.7	▲25.0
金属製品	▲12.5	▲13.3
一般機械器具	0.0	▲6.3
その他製造業	29.0	▲6.7
非製造業計	4.2	▲8.4
卸・小売・サービス	8.1	▲2.7
旅館・その他宿泊所	44.4	66.7
その他卸・小売・サービス	3.1	▲8.8
建設	▲2.2	▲17.8

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は4期ぶりに「過剰」判断、稼働率は大幅に低下

2024年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、▲4.8→1.2と上昇に転じてプラス水準となり、4期ぶりで「過剰」の判断となった。金属製品とパルプ・紙・紙加工品でDIが大幅に上昇している。

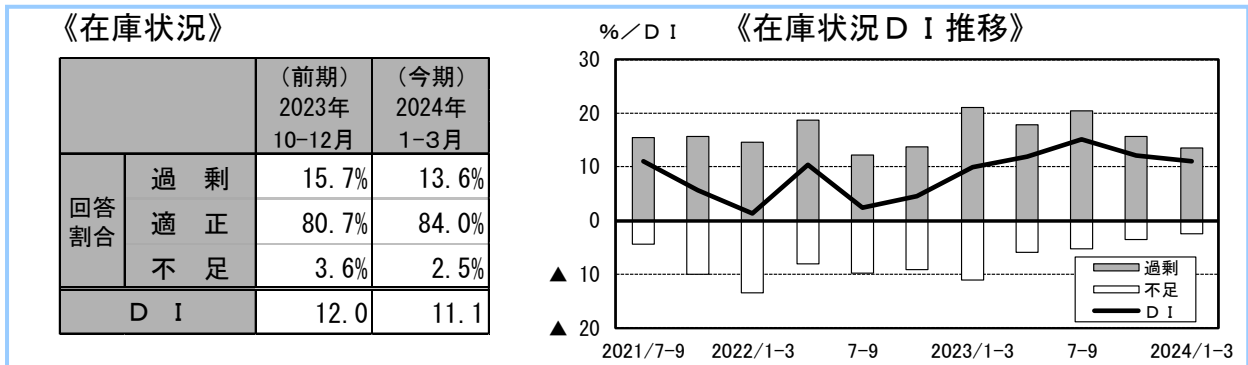
一方、稼働率DI(製造業：前期比)は、7.1→▲10.1と大幅な低下に転じた。パルプ・紙・紙加工品のみ上昇したが、それ以外の各業種ではいずれも10ポイント以上低下している。



在庫状況
(製造業)

DIは2期連続で低下、「過剰」感は若干弱まる

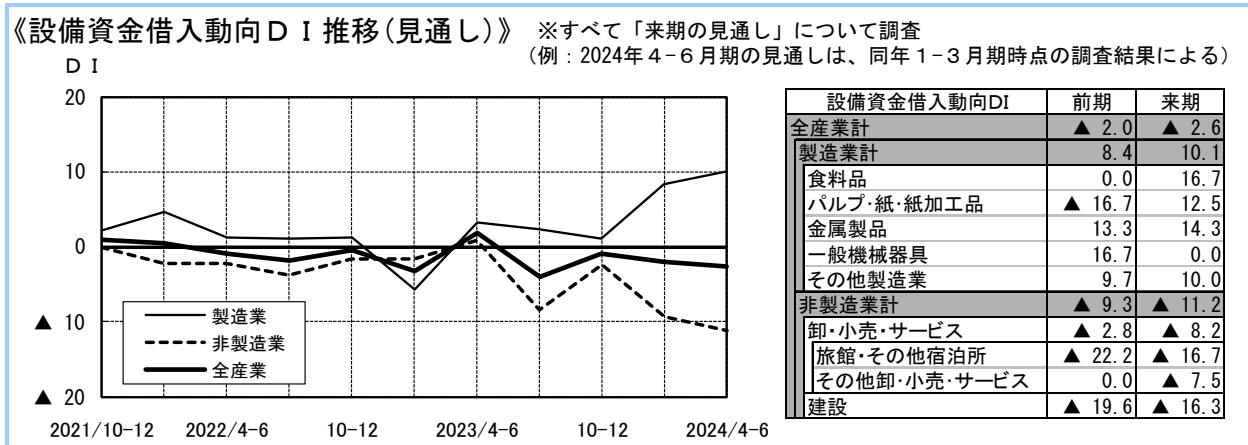
2024年1-3月期の在庫状況DI(製造業)は、12.0→11.1と2期連続で低下し、「過剰」感は若干弱まった。金属製品とその他製造業でDIが上昇したが、食料品などでは低下している。



設備資金借入
動向(来期予想)

全体DIは低下が続く、製造業/非製造業で異なる動き

2024年4-6月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、▲2.0→▲2.6と低下が続く、借入抑制の基調がやや強まっている。うち、製造業は8.4→10.1と上昇が続いているが、非製造業は▲9.3→▲11.2と低下が続いており、業種間で異なる動きが続いている。



経営上の問題点

人材・人件費関連項目の重要度がさらに高まる

「従業員の高齢化」と「求人難」の割合が前期比上昇し、「人材の育成」や「人件費の増加」を含め、人材・人件費関連項目の重要度がさらに高まっている。その他では、「受注・売上の停滞・減少」が前期比7ポイントの上昇に転じている。一方で、「原材料・資材・仕入商品の値上り」の割合は同5ポイント低下し、「従業員の高齢化」と「人材の育成」を下回った。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2023年7-9月期		2023年10-12月期		2024年1-3月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	従業員の高齢化	77	34.8%	72	35.3%	78	39.8%	↑
2	人材の育成	67	30.3%	75	36.8%	72	36.7%	↓
3	原材料・資材・仕入商品の値上り	100	45.2%	84	41.2%	71	36.2%	↓
4	求人難	84	38.0%	64	31.4%	70	35.7%	↑
5	受注・売上の停滞・減少	75	33.9%	58	28.4%	69	35.2%	↑
6	人件費の増加	64	29.0%	73	35.8%	68	34.7%	↓
7	その他経費の増加	46	20.8%	48	23.5%	35	17.9%	↓
8	生産・販売能力の不足	32	14.5%	24	11.8%	33	16.8%	↑

(回答企業数：221)

(回答企業数：204)

(回答企業数：196)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	200	▲ 6.0	3.0	▲ 8.5	-	-	-	▲ 2.6
製造業計	81	▲ 11.1	0.0	▲ 8.6	1.2	▲ 10.1	11.1	10.1
食料品	12	16.7	25.0	0.0	▲ 16.7	16.7	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工品	8	▲ 62.5	▲ 25.0	▲ 25.0	12.5	▲ 25.0	25.0	12.5
金属製品	15	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 13.3	13.3	▲ 26.7	6.7	14.3
一般機械器具	16	▲ 6.3	12.5	▲ 6.3	0.0	▲ 21.4	6.3	0.0
その他製造業	30	▲ 6.7	0.0	▲ 6.7	0.0	▲ 3.3	16.7	10.0
非製造業計	119	▲ 2.5	5.1	▲ 8.4	-	-	-	▲ 11.2
卸・小売・サービス	74	0.0	12.2	▲ 2.7	-	-	-	▲ 8.2
旅館・その他宿泊所	6	33.3	50.0	66.7	-	-	-	▲ 16.7
その他卸・小売・サービス	68	▲ 2.9	8.8	▲ 8.8	-	-	-	▲ 7.5
建設	45	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 17.8	-	-	-	▲ 16.3

特別調査：為替相場（円/ドル）が経営に与える影響

(nは回答数)

- 為替相場が1ドル=150円とした場合の自社の経営への影響は、全産業で「マイナスの方が大きい」と「どちらかといえばマイナスの方が大きい」の合計割合が55.9%で、半数超の企業がマイナスと捉えている。この割合は、建設では62.3%に達している一方、卸・小売・サービスでは48.6%と相対的にやや低い。
- 経営上最も望ましい為替相場の水準(図表なし)は、全産業で「120~129円」(22.0%)が最も多く、「130~139円」(14.5%)が続く。140円よりも円高方向とした回答の合計は53.2%に達している(他に、「円高であればあるほどよい」も8.6%ある)。ただし、「わからない」(18.8%)や「自社の経営にはあまり関係ない」(11.8%)という回答も一定程度みられる。
- 為替相場の変動により経営に及ぼす影響が大きい項目(3つまで複数回答)は、「燃料・エネルギー価格の上昇/低下」(83.2%)、「国内で生産される原材料・商品等の価格上昇/低下」(69.6%)、「直接輸入される原材料・商品等の価格上昇/低下」(56.5%)の順に割合が高く、燃料や原材料等の価格変動による影響が上位となっている。以下、やや離れて「親会社・主要取引先等の売上や業績の変動」(22.0%)が続く。

1ドル=150円の場合の影響	全産業 n=195	製造業 n=78	卸・小売・サービス n=72	建設 n=45
プラスの方が大きい	2.6%	3.8%	2.8%	0.0%
どちらかといえばプラスの方が大きい	6.2%	5.1%	6.9%	6.7%
プラス・マイナス同程度	14.4%	11.5%	22.2%	6.7%
どちらかといえばマイナスの方が大きい	34.4%	34.6%	33.3%	35.6%
マイナスの方が大きい	21.5%	24.4%	15.3%	26.7%
わからない	21.0%	20.5%	19.4%	24.4%

影響の大きい項目 (複数回答、上位のみ)	全産業 n=194	製造業 n=78	卸・小売・サービス n=68	建設 n=45
燃料・エネルギー価格の上昇/低下	83.2%	78.2%	83.8%	91.1%
国内で生産される原材料・商品等の価格上昇/低下	69.6%	71.8%	61.8%	77.8%
直接輸入される原材料・商品等の価格上昇/低下	56.5%	52.6%	51.5%	71.1%
親会社・主要取引先等の売上や業績の変動	22.0%	29.5%	14.7%	20.0%
日本での就労を希望する外国人の減少/増加	10.5%	9.0%	10.3%	13.3%